



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷中 譲 TEL 078-200-3430
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	116,504	14.5	7,635	△11.4	7,175	△15.2	4,663	△16.5	4,665	△17.2	3,089	△38.1
29年3月期	101,779	6.5	8,619	△1.3	8,466	4.3	5,585	6.5	5,631	8.0	4,987	2.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.44	106.66	13.2	8.2	6.6
29年3月期	129.89	129.29	17.5	13.9	8.5

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 △184百万円 29年3月期 9百万円
EBITDA 平成30年3月期 11,745百万円(前期比3.5%減) 平成29年3月期 12,167百万円
調整後EBITDA 平成30年3月期 12,362百万円(前期比4.4%減) 平成29年3月期 12,934百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	110,212	37,246	36,242	32.9	834.13
29年3月期	64,011	35,006	34,203	53.4	788.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,862	△39,860	35,039	14,798
29年3月期	9,743	△8,769	102	11,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,128	20.0	3.5
30年3月期	—	0.00	—	26.50	26.50	1,151	24.7	3.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		20.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	75,585	34.9	5,925	34.0	5,645	27.9	4,011	33.0	3,677	22.3	84.63
通期	153,213	31.5	9,865	29.2	9,399	31.0	6,589	41.3	6,515	39.7	149.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	43,448,845株	29年3月期	43,380,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	9株	29年3月期	9株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

30年3月期	43,416,544株	29年3月期	43,353,044株
--------	-------------	--------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年5月17日（木）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. その他	15
仕入及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。

外食業界におきましては、ファーストフードやファミリーレストランなど各業態において、フェアメニューや期間限定メニューなどの比較的高単価のメニューが堅調で客単価が上昇し、全体売上は19ヶ月連続して前年を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施するとともに、国内外での企業買収および新規出店に引き続き積極的に取り組んでまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を18店舗出店したほか、豚屋とん一など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で126店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を121店舗出店したほか、FC等(注1)については、出店等により111店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、329店舗(うち、FC等88店舗)増加して1,540店舗(うち、FC等379店舗)となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は1,165億4百万円(前期比14.5%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は76億35百万円(前期比11.4%減)、税引前利益は71億75百万円(前期比15.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は46億65百万円(前期比17.2%減)となりました。

また、EBITDAは117億45百万円(前期比3.5%減)、調整後EBITDAは123億62百万円(前期比4.4%減)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド11店舗、ショッピングセンター内7店舗の計18店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は792店舗となりました。

この結果、売上収益は903億79百万円(前期比5.6%増)となり、セグメント利益は139億92百万円(前期比2.3%増)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、店舗の増減はなく、当連結会計年度末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は20億40百万円(前期比5.1%減)となり、セグメント利益は76百万円(前期比57.1%減)となりました。

<豚屋とん一(かつ丼・トンテキ業態)>

豚屋とん一では、ロードサイド2店舗、ショッピングセンター内22店舗の計24店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は46店舗となりました。

この結果、売上収益は32億20百万円(前期比151.0%増)となり、セグメント損失は2億9百万円(前期はセグメント損失1億45百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、232店舗(うち、FC等111店舗)を出店し、38店舗(うち、FC等35店舗)を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は528店舗(うち、FC等365店舗)となりました。

この結果、売上収益は104億25百万円(前期比78.9%増)、セグメント利益は7億92百万円(前期比117.9%増)となりました。

<その他>

その他では、102店舗(うち、FC等12店舗)を出店し、5店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は157店舗(うち、FC等14店舗)となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は104億41百万円(前期比50.8%増)となり、セグメント損失は8億82百万円(前期はセグメント利益66百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ462億1百万円増加し、1,102億12百万円(前期比72.2%増)となりました。これは主に現金及び現金同等物、有形固定資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ36億15百万円、53億98百万円、323億14百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ439億61百万円増加し、729億66百万円(前期比151.6%増)となりました。これは主に短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)がそれぞれ前連結会計年度末に比べ345億55百万円、36億89百万円増加したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ22億40百万円増加し、372億46百万円(前期比6.4%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ36億15百万円増加し、147億98百万円（前期比32.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は98億62百万円（前期比1.2%増）となりました。これは主に税引前利益が71億75百万円、減価償却費及び償却費が39億84百万円、営業債権及びその他の債権の増加が12億76百万円、法人所得税の支払額が24億39百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は398億60百万円（前期比354.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が54億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が324億18百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は350億39百万円（前期は1億2百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が345億79百万円、長期借入れによる収入が87億45百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が70億7百万円及び配当金の支払額が11億28百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	51.9	53.4	32.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	170.2	163.9	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	170.4	161.2	545.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	35.0	40.6

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向は続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、都心部への出店を強化し、既存業態の更なる強化を図ると共に、新業態の育成、展開にも注力してまいります。また、セグメント利益の黒字化を達成いたしました海外におきましては、企業買収や積極的な出店を継続し、更なる収益改善に向け取り組んでまいります。

次期の出店数は、国内において120店舗、海外において124店舗を計画しており、国内外共に更なる営業基盤の充実化を図ってまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,532億13百万円、営業利益98億65百万円、税引前利益93億99百万円、当期利益65億89百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益65億15百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり26.50円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2017年5月15日)	前期実績 (2017年3月期)
基準日	2018年3月31日	同左	2017年3月31日
1株当たり配当金	26.50円	26.50円	26.00円
配当金の総額	1,151百万円	—	1,128百万円
効力発生日	2018年6月14日	—	2017年6月12日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり30.00円(期末配当)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,183	14,798
営業債権及びその他の債権	3,697	5,766
棚卸資産	585	815
その他の流動資産	1,242	1,423
流動資産合計	16,706	22,802
非流動資産		
有形固定資産	23,972	29,370
無形資産及びのれん	6,100	38,414
持分法で会計処理されている 投資	4,061	4,084
その他の金融資産	10,307	12,597
繰延税金資産	1,629	1,829
その他の非流動資産	1,236	1,116
非流動資産合計	47,305	87,410
資産合計	64,011	110,212
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,867	9,997
短期借入金	24	34,580
1年以内返済予定の長期借入金	5,167	5,198
リース債務	244	325
未払法人所得税	1,340	1,886
引当金	424	505
その他の流動負債	2,397	3,906
流動負債合計	16,464	56,396
非流動負債		
長期借入金	6,588	10,246
リース債務	3,684	3,457
引当金	1,188	1,728
繰延税金負債	963	956
その他の非流動負債	119	182
非流動負債合計	12,541	16,570
負債合計	29,005	72,966
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,975	4,031
資本剰余金	4,007	4,064
利益剰余金	25,813	29,347
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	408	△1,200
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,203	36,242
非支配持分	804	1,004
資本合計	35,006	37,246
負債及び資本合計	64,011	110,212

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上収益	101,779	116,504
売上原価	△26,216	△30,860
売上総利益	75,563	85,644
販売費及び一般管理費	△66,280	△77,685
減損損失	△673	△198
その他の営業収益	523	335
その他の営業費用	△514	△462
営業利益	8,619	7,635
金融収益	177	182
金融費用	△339	△458
金融収益・費用純額	△162	△276
持分法による投資損益	9	△184
税引前利益	8,466	7,175
法人所得税費用	△2,881	△2,513
当期利益	5,585	4,663
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,631	4,665
非支配持分	△46	△2
当期利益	5,585	4,663
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	129.89	107.44
希薄化後1株当たり当期利益	129.29	106.66

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期利益	5,585	4,663
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△250	△1,721
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△348	148
その他の包括利益合計	△598	△1,574
当期包括利益合計	4,987	3,089
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	5,086	3,019
非支配持分	△99	70

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
当期利益			5,631				—	5,631	△46	5,585
その他の包括利益					△545		△545	△545	△53	△598
当期包括利益合計	—	—	5,631	—	△545	—	△545	5,086	△99	4,987
新株の発行(新株予約権の行使)	68	68				△40	△40	95		95
株式報酬取引						79	79	79		79
配当			△1,039				—	△1,039	△20	△1,059
連結範囲の変動							—	—	33	33
支配が継続している子会社に対する所有持分の変動		△7					—	△7	7	—
所有者との取引額等合計	68	60	△1,039	—	—	39	39	△872	20	△853
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3			△3	△3	—		—
2017年3月31日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006

当連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
当期利益			4,665				-	4,665	△2	4,663
その他の包括利益					△1,646		△1,646	△1,646	72	△1,574
当期包括利益合計	-	-	4,665	-	△1,646	-	△1,646	3,019	70	3,089
新株の発行(新株予約権の行使)	55	55				△34	△34	76		76
株式報酬取引	2	2				73	73	76		76
配当			△1,128				-	△1,128	△20	△1,148
連結範囲の変動							-	-	150	150
その他			△3				-	△3		△3
所有者との取引額等合計	57	57	△1,131	-	-	38	38	△979	130	△849
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0	△0	-		-
2018年3月31日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,004	37,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,466	7,175
減価償却費及び償却費	3,557	3,984
減損損失	673	198
受取利息	△176	△181
支払利息	275	275
持分法による投資損益(△は益)	△9	184
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△937	△1,276
棚卸資産の増減(△は増加)	83	△120
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	899	985
未払費用の増減額(△は減少)	35	479
その他	341	807
小計	13,206	12,510
利息の受取額	17	34
利息の支払額	△279	△243
法人所得税の支払額	△3,200	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,743	9,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,492	△5,498
無形資産の取得による支出	△196	△202
貸付けによる支出	△658	△1,739
貸付金の回収による収入	320	724
敷金及び保証金の差入による支出	△377	△778
敷金及び保証金の回収による収入	147	66
建設協力金の支払による支出	△20	△283
建設協力金の回収による収入	455	465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,787	△32,418
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,812	△60
その他	△347	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,769	△39,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	34,579
長期借入れによる収入	7,200	8,745
長期借入金の返済による支出	△5,885	△7,007
リース債務の返済による支出	△246	△221
配当金の支出額	△1,039	△1,128
その他	72	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	35,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,077	5,041
現金及び現金同等物の期首残高	10,094	11,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1,426
現金及び現金同等物の期末残高	11,183	14,798

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする)、並びに当社グループの共同支配企業及び関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。

「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」に区分しておりましたが、事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「豚屋とん一」を区分し、「丸醬屋」、「長田本庄軒」を「その他」に含め、当連結会計年度より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	85,598	2,148	1,283	5,826	94,855	6,924	101,779	-	101,779
計	85,598	2,148	1,283	5,826	94,855	6,924	101,779	-	101,779
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	13,674	176	△145	363	14,069	66	14,135	△4,852	9,283
減損損失	△178	△41	-	△137	△356	△318	△673	△0	△673
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	9
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△162
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	9
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,466
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,745	85	37	330	3,197	232	3,428	128	3,557

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△4,852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	90,379	2,040	3,220	10,425	106,063	10,441	116,504	-	116,504
計	90,379	2,040	3,220	10,425	106,063	10,441	116,504	-	116,504
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	13,992	76	△209	792	14,651	△882	13,769	△5,809	7,960
減損損失	△138	△38	-	△18	△194	△3	△198	-	△198
その他の営業収益・ 費用(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△127
金融収益・費用 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△276
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△184
税引前利益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,175
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,716	68	119	551	3,454	377	3,831	153	3,984

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△5,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
日本	25,895	33,624
香港	—	28,835
その他	5,413	6,440
合計	31,309	68,899

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,631	4,665
普通株式の期中平均株式数(株)	43,353,044	43,416,544
ストック・オプションによる増加(株)	201,804	316,815
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	43,554,848	43,733,359
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益(円)	129.89	107.44
希薄化後1株当たり利益(円)	129.29	106.66

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	21,757	104.2	23,092	106.1
とりどーる	632	92.7	625	98.9
豚屋とん一	427	527.7	1,047	245.4
海外事業	1,493	89.7	2,706	181.3
その他	2,108	171.8	4,049	192.1
合計	26,417	107.7	31,519	119.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	85,598	103.9	90,379	105.6
とりどーる	2,148	91.8	2,040	94.9
豚屋とん一	1,283	538.3	3,220	251.0
海外事業	5,826	93.1	10,425	178.9
その他	6,924	159.8	10,441	150.8
合計	101,779	106.5	116,504	114.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)			当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	3,023	108.8	30	3,187	105.4	30
東北	4,508	104.0	40	4,684	103.9	41
関東	30,242	111.1	270	34,274	113.3	341
中部	17,818	105.8	158	18,884	106.0	162
近畿	23,782	107.1	206	27,091	113.9	251
中国	7,163	104.3	66	7,540	105.3	73
四国	2,522	103.7	26	2,682	106.4	28
九州	7,247	104.0	81	8,154	112.5	86
海外	5,473	91.9	334	10,007	182.8	528
合計	101,779	106.5	1,211	116,504	114.5	1,540

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、FC等を含んでおります。